

株主・投資家の皆様へ

第 **97** 期 中間報告書
2016.4.1 ▶ 2016.9.30

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P2 「中期経営計画 2019」について
- P3 連結業績ハイライト
- P5 特集・お知らせ
- P7 企業情報

株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第97期第2四半期連結累計期間(2016年4月1日～9月30日)における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

当期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しているものの、円高による輸出の停滞や企業の景況感の悪化に伴い設備投資にブレーキがかかる等、足踏み状態が続いています。

一方、世界経済は、米国経済を中心に緩やかな回復が続けていますが、新興国経済の減速懸念など、先行き不透明感が強まっています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日～9月30日)の当社グループの売上高は前年同期比2.3%減収の241億2百万円となりました。また、利益面におきましても、営業利益は前年同期比9.4%減益の33億93百万円、経常利益は同9.6%減益の35億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6.3%減益の24億11百万円と、いずれも前年を下回る結果となりました。

当社グループでは、昨年度で終了した中期経営計画「SSS over the 500」に引き続き、本年度を初年度とする新しい3ヵ年計画「中期経営計画2019」をスタートさせております。本計画では、最重要視する取り組みとして既存事業周辺分野から将来の収益に繋がる「新規コア製品」を確立させることを掲げ、今後の持続的成長を目指しております。経営基本方針「コア・コンピタンスに基軸を置いた事業運営」、「イノベーション重視の攻撃的なグローバル・ニッチ企業志向」のもと、本計画を着実に推進し、グループを挙げて企業価値向上に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

代表取締役社長 兼 C.E.O.

玉城邦男

「中期経営計画2019」について

新たな中期経営計画スタート 次代を担う収益の柱を全力で育てる

2016年4月より、2019年3月期を最終年度とする3ヵ年計画の「中期経営計画2019」がスタートしました。新たな中期経営計画では、前中期経営計画で残された課題、そして創業以来重視してきた理念に立ち帰り、「新規コア製品」の確立をこの3年間で何よりも優先すべき最重要戦略と位置づけました。

企業理念



私たちは常に独創性を重んじ、これを会社発展の原動力とする。

「独創力」は、未来永劫掲げていく四国化成グループの理念です。二硫化炭素の革新的な製法の発明に始まり、その後も節々で独創性の発揮を成長の礎、発展の力としてきました。これからも弛まぬ成長を続けていくために掲げる至上の価値観です。

ビジョン

豊かで輝く企業、
小粒でも世界に通用する企業集団となる

「中期経営計画2019」 (2016年4月～2019年3月)

真のグローバル・ニッチ企業として、徒に大なるを求めず、強靱で筋肉質な企業になることを目指します。

最重要戦略

新規コア製品の確立

中期経営計画
2019

既存事業の
着実な進化

経営インフラの
強化

1. 新規コア製品の確立を何よりも重視する

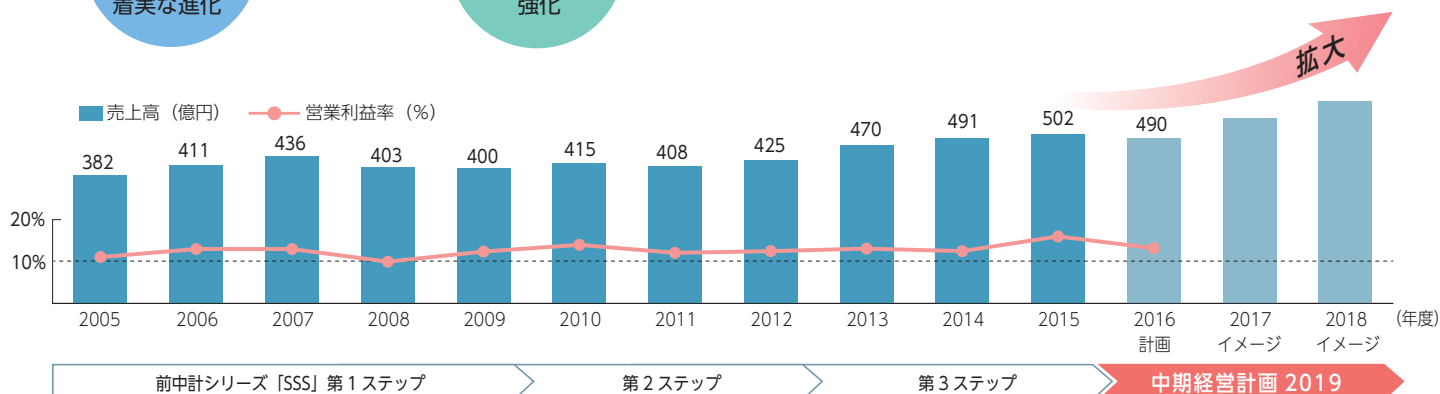
将来の収益の柱となる製品を集中的に育て、企業価値を向上させる。

2. 基盤である既存事業の着実な進化

長期的な展望と緻密で実効性の高い戦略から事業の進化をはかる。収益源となるまで時間のかかる新規事業の財務的な基盤とする。

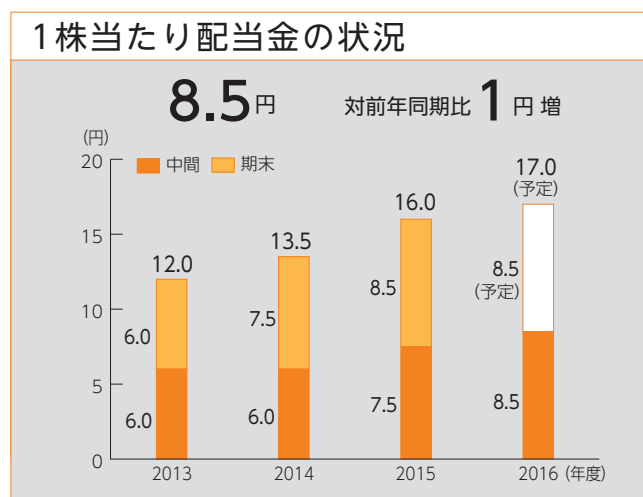
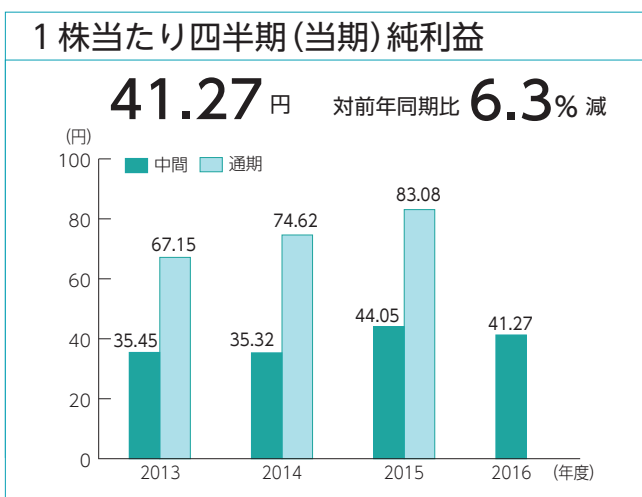
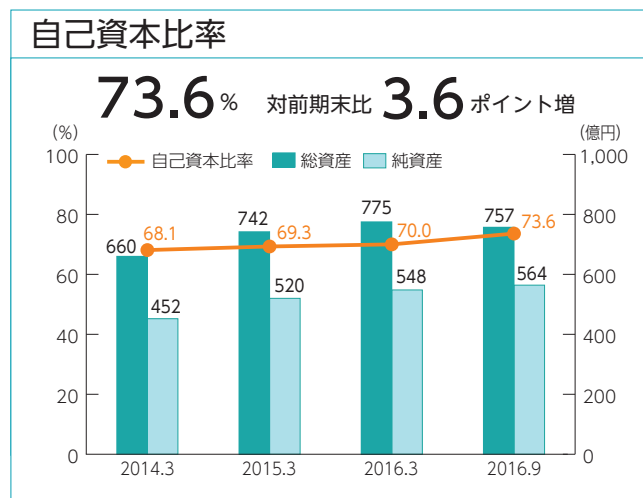
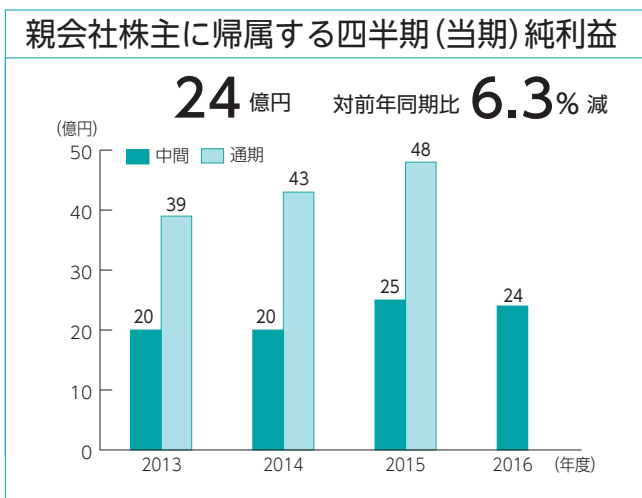
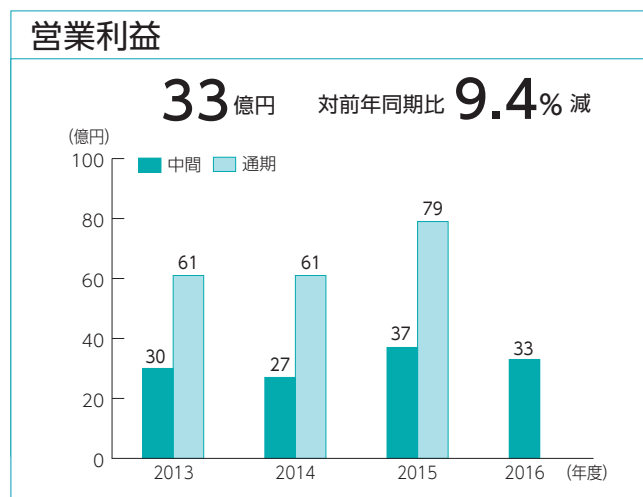
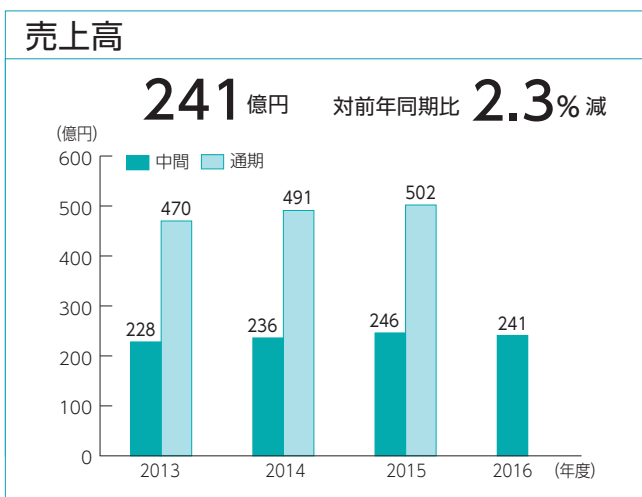
3. 経営インフラの強化

経営インフラを強化することで、事業戦略を支える推進力とする。



中間期業績のポイント

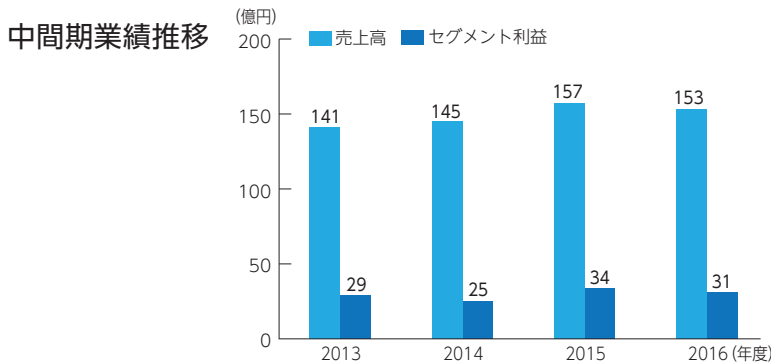
- 2017年3月期 第2四半期は円高の影響を受け減収減益
- 売上高は前年同期比2.3%減の241億2百万円
- 営業利益は前年同期比9.4%減の33億93百万円



セグメント別事業概況

化学品事業

売上高 **153億28** 百万円
セグメント利益 **31億38** 百万円



不溶性硫黄は、円高の影響を受け収益性が低下しました。シアヌル酸誘導品は、国内外ともに好調に推移しました。タフエースを主力とする電子化学材料は、販売が拡大しましたが、円高の影響を受け収益性が低下しました。イミダゾール類を中心とする機能材料は、新規開発品の市場開拓に努めました。

この結果、化学品事業の売上高は153億28百万円 前年同期比2.8%の減収、セグメント利益は31億38百万円 前年同期比8.7%の減益となりました。

主要製品

無機化成品

- 不溶性硫黄 (ラジアルタイヤ用加硫剤)
- 二硫化炭素 (化学繊維レーヨンの必須原料)
- 無水芒硝 (入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)



有機化成品

- シアヌル酸誘導品 (プール・浄化槽の殺菌・消毒剤、船舶バラスト水の殺菌剤)
- ハイボルカ (排水・汚泥処理剤)



ファインケミカル

- タフエース (プリント配線板向け水溶性防錆剤)
- イミダゾール類 (エポキシ樹脂の硬化剤、機能材料、医薬品原料)



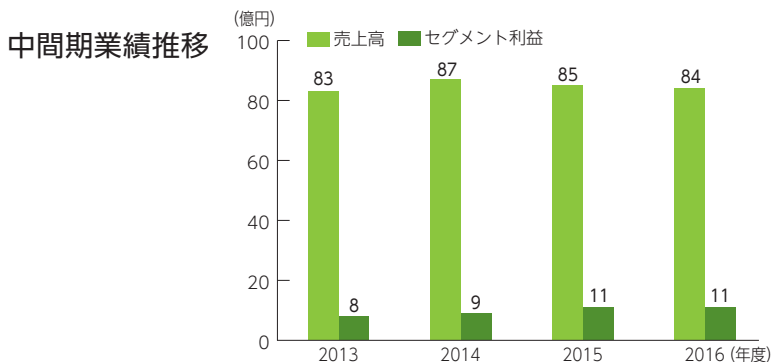
化学品事業 64%



建材事業 35%

建材事業

売上高 **84億62** 百万円
セグメント利益 **11億75** 百万円



エクステリアは、住宅分野は横ばいで推移しましたが、景観分野は低調でした。壁材は、湿式壁材市場の停滞により、低調に推移しました。

この結果、建材事業の売上高は84億62百万円 前年同期比1.3%の減収となりましたが、セグメント利益は11億75百万円 前年同期比3.2%の増益と、前年を上回りました。

主要製品

エクステリア

- 住宅エクステリア (門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、アルミシステム塀)
- 景観エクステリア (大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)



壁材

- 内装材、外装材、舗装材





徳島工場
マルチプラントTAP-3

身近な電子機器類の進化を支える「機能材料」

四国化成が手掛ける化学品事業・ファインケミカル分野の機能材料は、様々な樹脂に添加することで、その樹脂の耐熱性や耐湿性、密着性などの性能を向上させる化合物です。

私たちが普段手にしている電子機器は、小型化・軽量化・薄型化が進んでおり、搭載する部品の高機能化がそれらの進化を支えています。そして、その部品を構成する素材や接着剤などにも高い性能が求められており、そのために当社の機能材料が様々なところで使用されています。実は、身近な電子機器類の進化に、当社の機能材料が大きく貢献しているのです。

高度な有機合成技術や培ってきた実績を基盤に、事業の拡大を目指す

機能材料の歴史は、1968年(昭和43年)に試験生産を開始した「イミダゾール」に端を発します。当社は世界で2社目、日本では初めてイミダゾールの工業生産に成功し、ここからファインケミカル事業の歴史を紡ぎ始めます。

当社は、エポキシ樹脂の硬化剤として使用されるイミダゾール類で国内トップシェアを誇ります。エポキシ樹脂は、電子機器に組み込まれるプリント配線板や半導体の封止材料などの電気・電子分野をはじめ、塗料、接着剤、土木建築材料やスポーツ用品など、幅広い分野で使用されています。イミダゾールで培った高度な有機合成技術やこれまでの実績を基盤に、高機能・高品質な機能材料を創造し、ファインケミカル事業の拡大を目指します。



生産・開発・営業部門が連携し、 「新規コア製品」の確立を図る

極めて厳しい品質水準が要求されるファインケミカル製品。徳島工場では、各種イミダゾール類をはじめ機能材料分野の拡大に対応し、順次生産体制の充実を図ってきました。2010年には品質保証棟を建設し、新しい分析技術の導入や高精度な管理手法を実現しました。2013年には3棟目の試作・量産設備となるマルチプラントTAP-3(Tokushima Advanced Chemicals Plant-3)を新設し、生産技術力の向上と量産体制の拡充を進めています。更に、本年10月末にR&Dセンター敷地内に樹脂やゴムの物性を調べる物性評価棟が完成しました。研究開発拠点内に分散していた機能を集約、高精度の機器類などを追加導入し、製品開発のスピードアップを図ってまいります。



マルチプラントTAP-3

生産・開発体制の拡充と並行して、営業活動も強化しています。国内展示会での紹介活動に加え、昨年5月には米国メリーランド州ボルティモアで開催された「SAMPE2015」に機能材料製品及び開発品を初めて出展したほか、本年9月末にも米国カリフォルニア州アナハイムで開催された「CAMX2016」に出展し、来場した技術者の方々の興味を引くとともに、多くの引合いをいただくことができました。

機能材料製品群は、「中期経営計画2019」で掲げている新規コア製品の一つです。引き続き、経営資源を集中して、事業の拡大に取り組んでまいります。



展示会「CAMX2016」



お知らせ

ホームページ(コーポレートサイト)を全面リニューアル

今秋、コーポレートサイトを全面リニューアルいたしました。

今回のリニューアルでは皆さまが当社に関する情報を探しやすい、分かりやすいWebサイトを目指し、デザインを全面的に刷新しました。また、研究開発ページの新設、化学品製品ページの充実等を行いましたので、建材事業サイトとともに当社事業のご理解にご利用ください。今後も更に内容を充実させ、迅速に情報を提供してまいります。



四国化成

検索

■ 会社概要

会社設立	1947年(昭和22年)10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場	東京証券取引所 第一部
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,076名

■ 役員

取締役 相談役	山下 矩仁彦
代表取締役社長 兼 C.E.O.	玉城 邦 男
代表取締役副社長執行役員	田中 直 人
代表取締役副社長執行役員	富田 俊 彦
取締役 専務執行役員	吉岡 隆
取締役 専務執行役員	畑 元
取締役 常務執行役員	真鍋 志 朗
取締役 執行役員	渡邊 充 範
取締役 執行役員	児玉 啓 樹
取締役 (社外取締役)	石村 博
取締役 (社外取締役)	渋谷 博
常勤監査役	松原 純
常勤監査役	直井 工
監査役 (社外監査役)	井出 義 男
監査役 (社外監査役)	籠池 信 宏
執行役員	安藤 正 泰
執行役員	高木 仁 史
執行役員	小野 昭
執行役員	濱崎 誠
執行役員	岸 孝 昭
執行役員	井出 浩 孝
執行役員	平尾 浩 彦
執行役員	片山 和 彦

■ 株式の状況

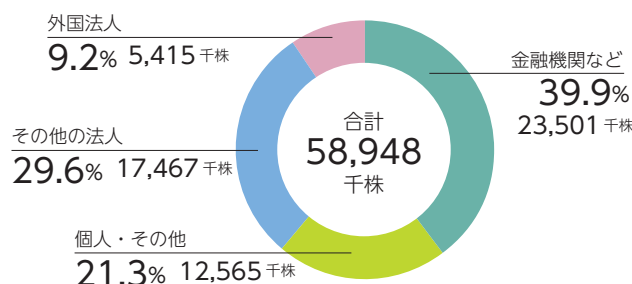
発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式総数	58,948,063株
株主数	3,936名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日清紡ホールディングス株式会社	5,580	9.55
シコク共栄会	4,232	7.24
日本生命保険相互会社	3,295	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	2,640	4.52
株式会社香川銀行	2,500	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,086	3.57
株式会社四国銀行	1,750	3.00
株式会社伊予銀行	1,500	2.57
株式会社中国銀行	1,500	2.57
東京海上日動火災保険株式会社	1,414	2.42

(注) ● 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
● 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)の持株数には、株式会社百十四銀行が自己名義で保有している300千株を含めて記載しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株主メモ

<p>■ 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで</p> <p>■ 定時株主総会 毎年6月</p> <p>■ 基準日 定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。</p> <p>■ 公告方法 当社のホームページに電子公告として掲載いたします。 http://www.shikoku.co.jp 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p>	<p>■ 株式に関するお問い合わせ先</p> <p>● 証券会社等に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社等になります。</p> <p>● 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) (郵便物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 (電話お問い合わせ先) フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)</p>
---	---

■ 株主優待制度について

期末現在における1,000株以上保有の株主様を対象に、地域の特産品(3,000円相当)を一律に贈呈いたします。2016年6月には、地元香川の特産品である讃岐うどんをお届けいたしました。